

2024年3月期 決算説明資料 トレーダーズホールディングス株式会社

証券コード：8704
2024年4月30日



JPX-NIKKEI Mid Small

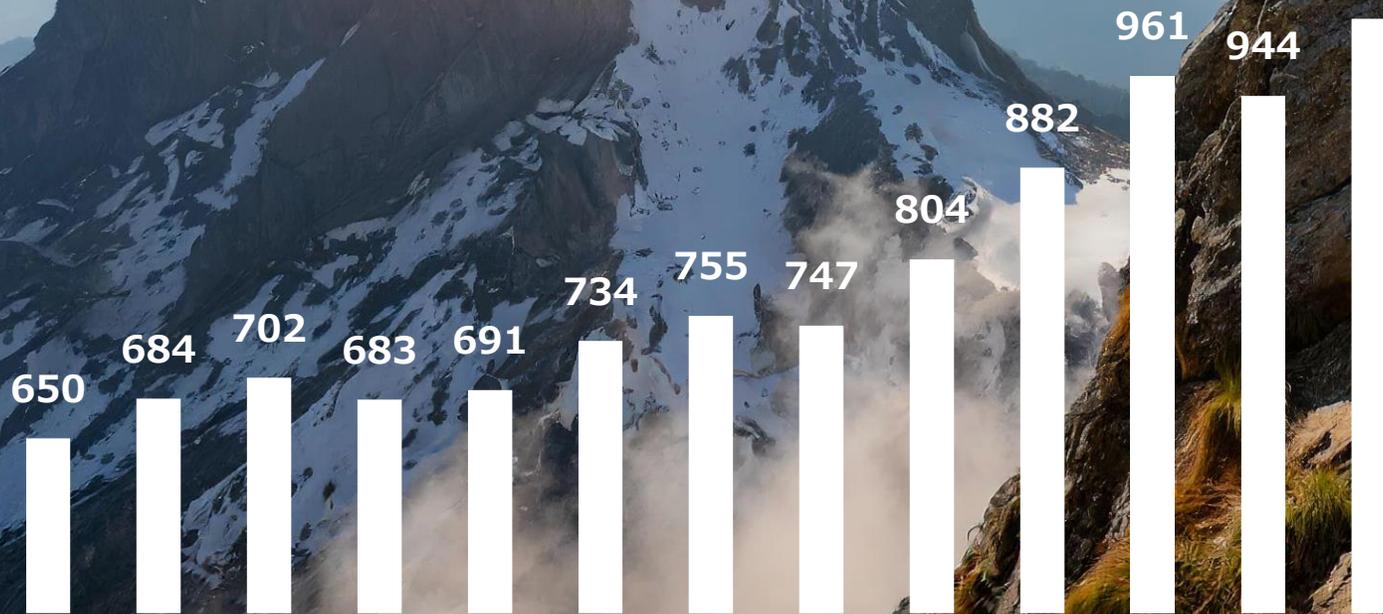


金融を、もっと面白く。

預り資産

1,000億円

到達



- 01 2024年3月期 業績ハイライト**
- 02 2024年3月期の施策**
- 03 2025年3月期 決算業績予想**
- 04 資本政策**
- 05 Appendix**

金融を、もっと面白く。



2024年3月期 業績ハイライト

2024年3月期 エグゼクティブサマリー

金融を、もっと面白く。



年間預り資産（現金証拠金）増加額は過去最高の206億円を達成し、顧客基盤の一層の拡大を反映して、営業収益は101億円へ到達、営業利益は44億円を計上し、営業収益および営業利益並びに当期純利益**すべて過去最高額**となった

	2023年3月期	2024年3月	前期比
営業収益	9,194 百万円	10,103 百万円	+ 9.9%
営業利益	3,742 百万円	4,412 百万円	+ 17.9%

2024年3月期 トピックス

金融を、もっと面白く。



営業収益

101 億円

前期比

+ 9.9 %

- ✓ 外国為替相場のボラティリティは前期に比べ低下したものの、LIGHT FXのLIGHTペアを中心に独自に打ち出したサービス戦略等が貢献し、預り資産が大きく増加したことにより取引量が拡大

営業利益率

43.7 %

前期比

+ 3.0 %

- ✓ ①システム完全内製化 ②店頭デリバティブに特化 ③固定費が中心 ④徹底したコスト管理といった当社の長所を伸長させ、引き続き高い営業利益率を維持
- ✓ 広告代理店変更により広告宣伝費を削減

法人税等負担率

23.5 %

前期比

+ 12.2 %

(※税金等調整前当期純利益に対する法人税等合計の割合)

- ✓ 繰延税金資産を認識していない過去の税務上の繰越欠損金が各年度の課税所得への充当により徐々に減少するため、法人税等負担率が漸次上昇
- ✓ 今後の法人税等負担率は法定実効税率（30%強）に近づく見込みで、当期純利益率の低下要因

預り資産残高

1,010 億円 (2024年3月末時点)

前期末比

+ 206 億円

- ✓ 第3四半期における相場急変による顧客の実現損失で生じた減少を第4四半期のマーケティング施策で回復し、中期経営計画の預り資産目標1,000億円を達成

2024年3月期の総括

金融を、もっと面白く。



前期（2023年3月期第4四半期）に広告戦略を大きく転換、マーケティングに関する業務委託の終了と広告代理店の変更を実施して、自社内で企画・実施と最適な予算配分を行う体制に移行したことが奏功し、当期にその成果が示された一年となった

- ✓ マーケティング施策の見直しと効果の改善、並びに予算配分最適化に取り組み、LIGHT FXの新プラン・リリースの効果を最大限発揮できたこと等を背景として、FXの預り資産は過去最高の206億円の増加を達成
- ✓ 好調な預り資産の増加を反映して、市場の全体的なボラティリティーは前年度に比べて低下傾向であったものの、営業収益は対前期比約10%増収となり、過去最高の101億円を達成
- ✓ マーケティングの外部委託を終了したことに伴い効率性が大きく改善し、広告宣伝費は対前期比で4.4億円減少

集客効果の改善とコスト削減効果が同時に発現した結果、

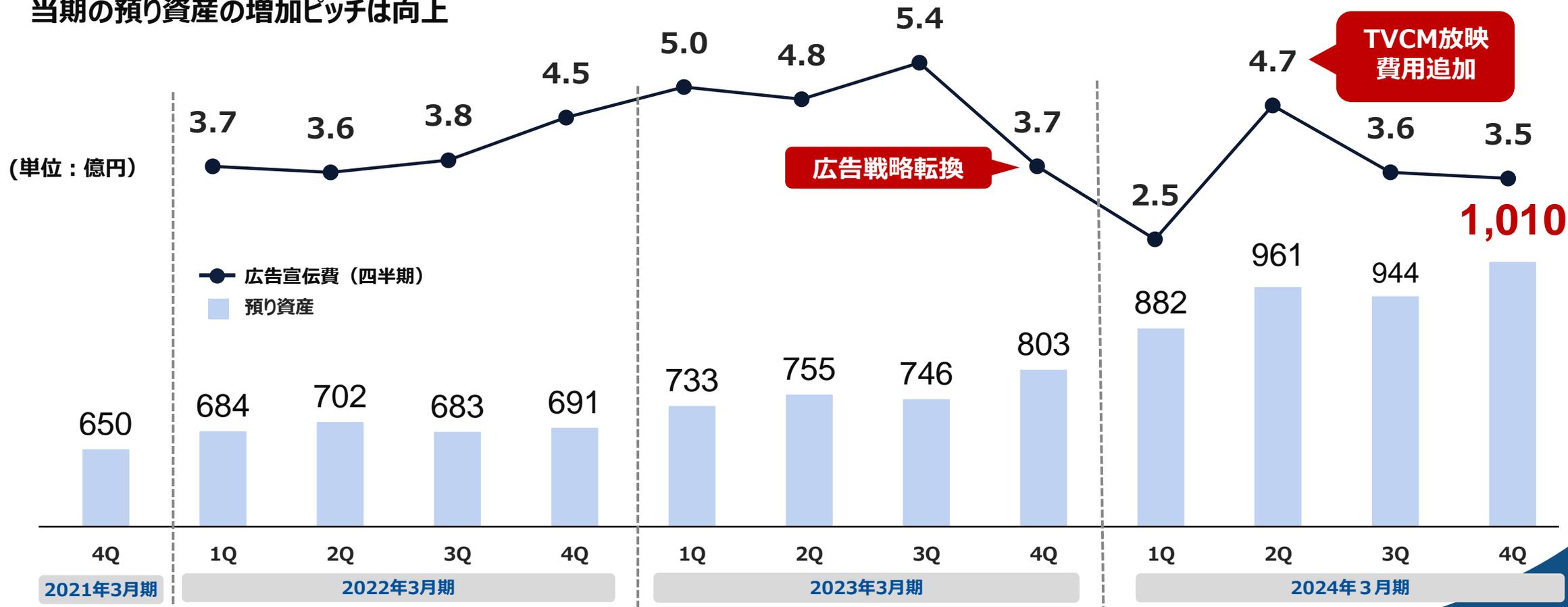
過去最高額の増収増益を達成

預り資産および広告宣伝費の推移

金融を、もっと面白く。



- ✓ 2023年3月期第4四半期に行った広告戦略の転換により広告代理店を変更し業務委託を終了、広告宣伝費の予算配分の見直しを図り、当期にかけて広告宣伝費が減少
- ✓ 新たな複数広告代理店と取引開始し企画力を強化、キャンペーン予算も増額し、新規口座獲得効率を改善した結果、当期の預り資産の増加ピッチは向上



連結業績の四半期ごとの比較

金融を、もっと面白く。



当第4四半期はボラティリティの低下による営業収益の減少に加え、業績賞与の支給に備えた賞与引当金の計上により人件費が増加し営業利益が減少

(単位：百万円)	2023年3月期				2024年3月期				前年同期比
	1Q (2022年4-6月)	2Q (2022年7-9月)	3Q (2022年10-12月)	4Q (2023年1-3月)	1Q (2023年4-6月)	2Q (2023年7-9月)	3Q (2023年10-12月)	4Q (2024年1-3月)	
営業収益	2,397	2,021	2,317	2,458	2,840	1,773	3,216	2,273	▲7.5%
営業利益 (利益率)	1,108 (46.2%)	676 (33.5%)	952 (41.1%)	1,004 (40.9%)	1,593 (56.1%)	269 (15.2%)	1,905 (59.2%)	644 (28.3%)	▲35.9%
経常利益 (利益率)	1,102 (46.0%)	670 (33.2%)	957 (41.3%)	1,000 (40.7%)	1,582 (55.7%)	263 (14.9%)	1,907 (59.3%)	636 (28.0%)	▲36.4%
四半期純利益 (利益率)	951 (39.7%)	540 (26.7%)	727 (31.4%)	998 (40.6%)	1,312 (46.2%)	193 (10.9%)	1,372 (42.7%)	456 (20.1%)	▲54.3%

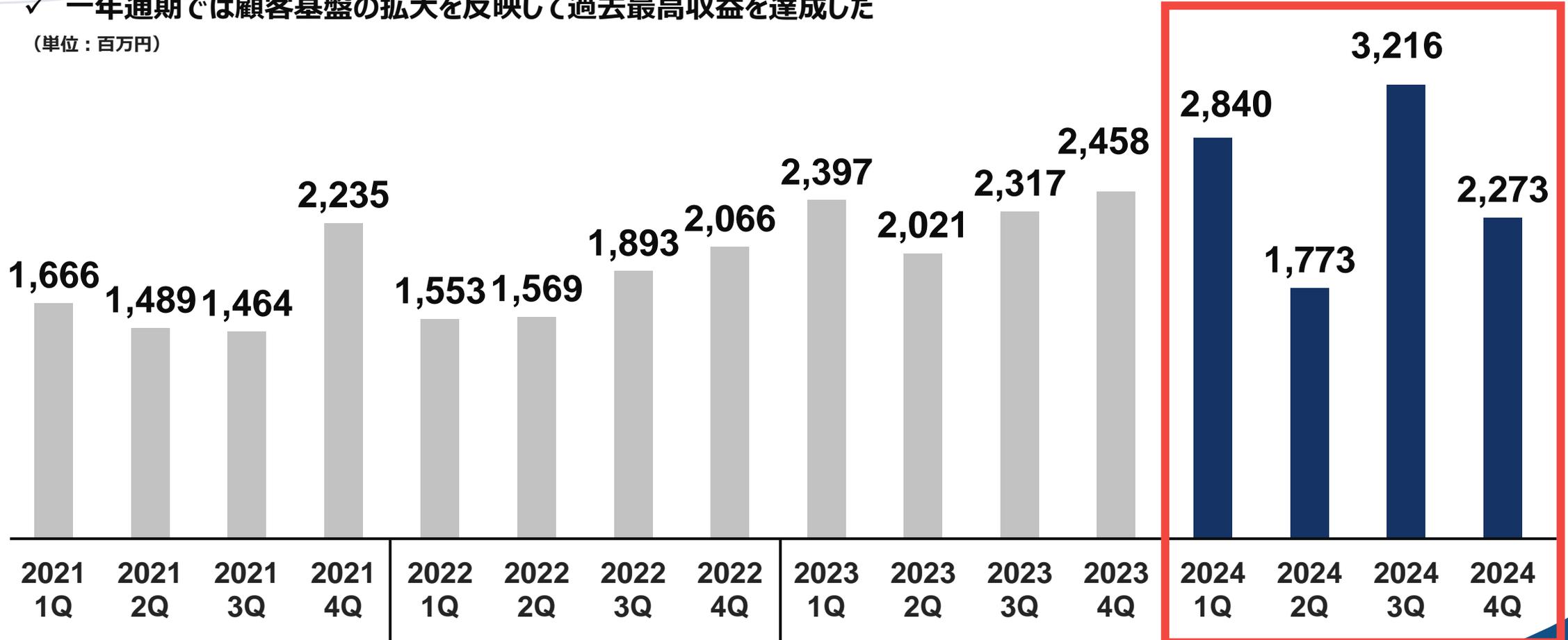
業績推移（営業収益）

金融を、もっと面白く。



- ✓ 当期の営業収益は、顧客基盤の拡大に伴い、以前よりも取引量の増減の影響を大きく受けるようになり、四半期毎の営業収益の推移は、前期以前に比べ変動幅が大きくなった
- ✓ 一年通期では顧客基盤の拡大を反映して過去最高収益を達成した

（単位：百万円）



販管費の推移

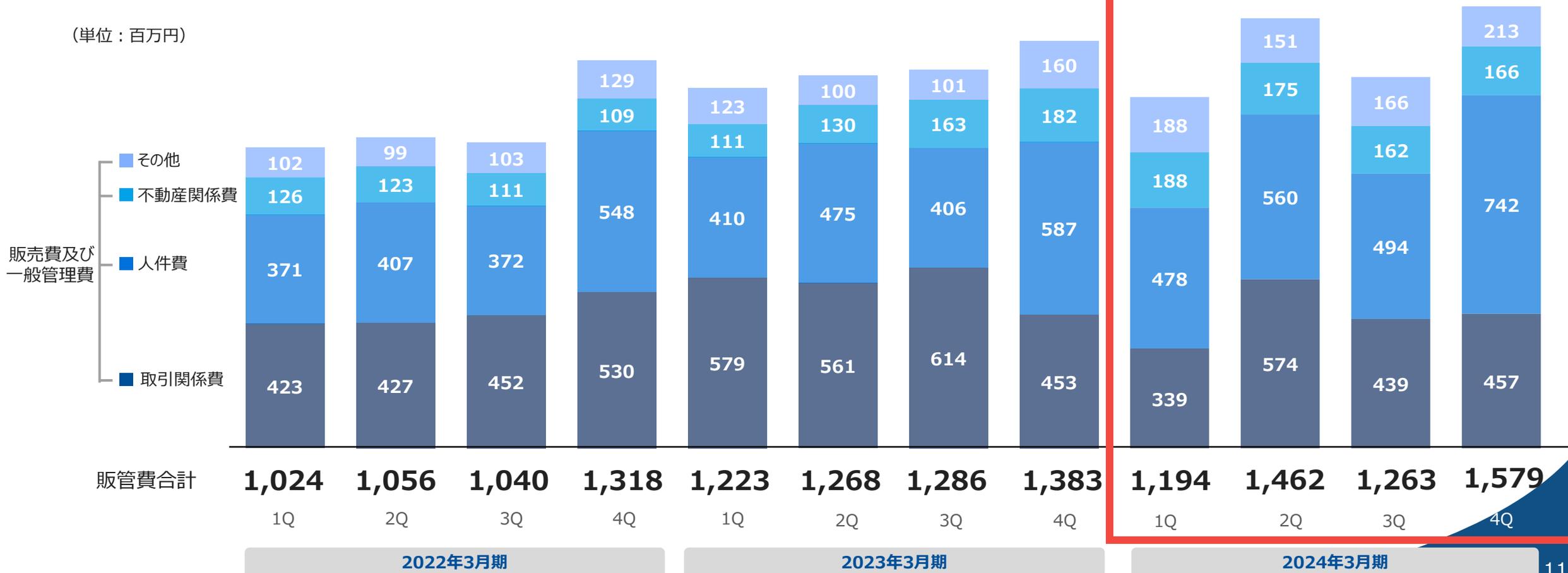
金融を、もっと面白く。



- ✓ 4Qの人件費は賞与引当金の計上により他の四半期に比べて増加し、人件費は対前期比で395百万円増加※
- ✓ 前期に実施した広告代理店変更により当期は効率的にマーケティング施策を講じつつも取引関係費（広告宣伝費含む）は約4億円減少

※当期より、「売上原価」に含めていた一部の人件費等の費用について、「販売費及び一般管理費」に含めております。そのため、前期および前々期の数値に関しても同様の組替えを行っております。

(単位：百万円)



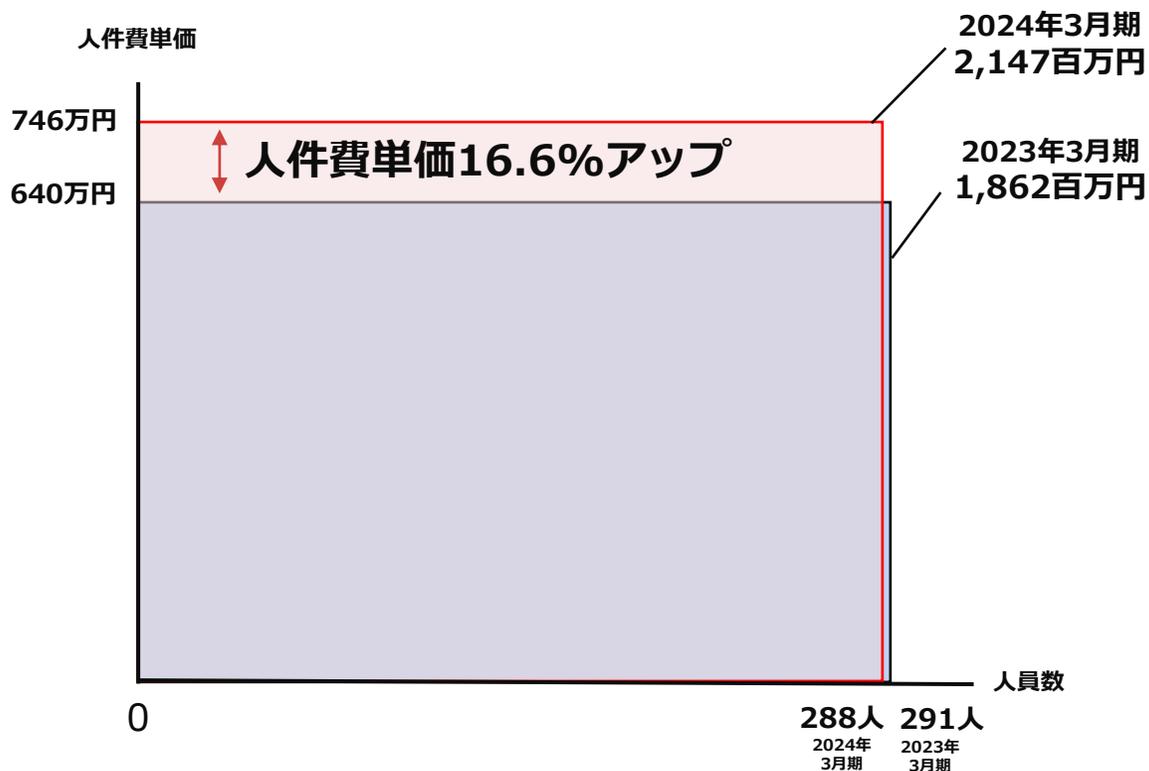
高賃金 + 高ROEの両立を追求

- ✓ 今後の持続的な成長を実現するため、外部から優秀な人材が集まり、また社員が高いモチベーションをもって長く働く企業であることを目指して、賃上げ（給与・賞与水準の引き上げ）と、その成果である高ROEの両立を追求
- ✓ 高賃金で高収益を生み出すことにより高ROEを維持し、持続的な成長を実現し続ける

人件費※：前期比

※上記人件費には売上原価と販売費及び一般管理費の人件費を含んでおり、当社役員分は含まれておりません。

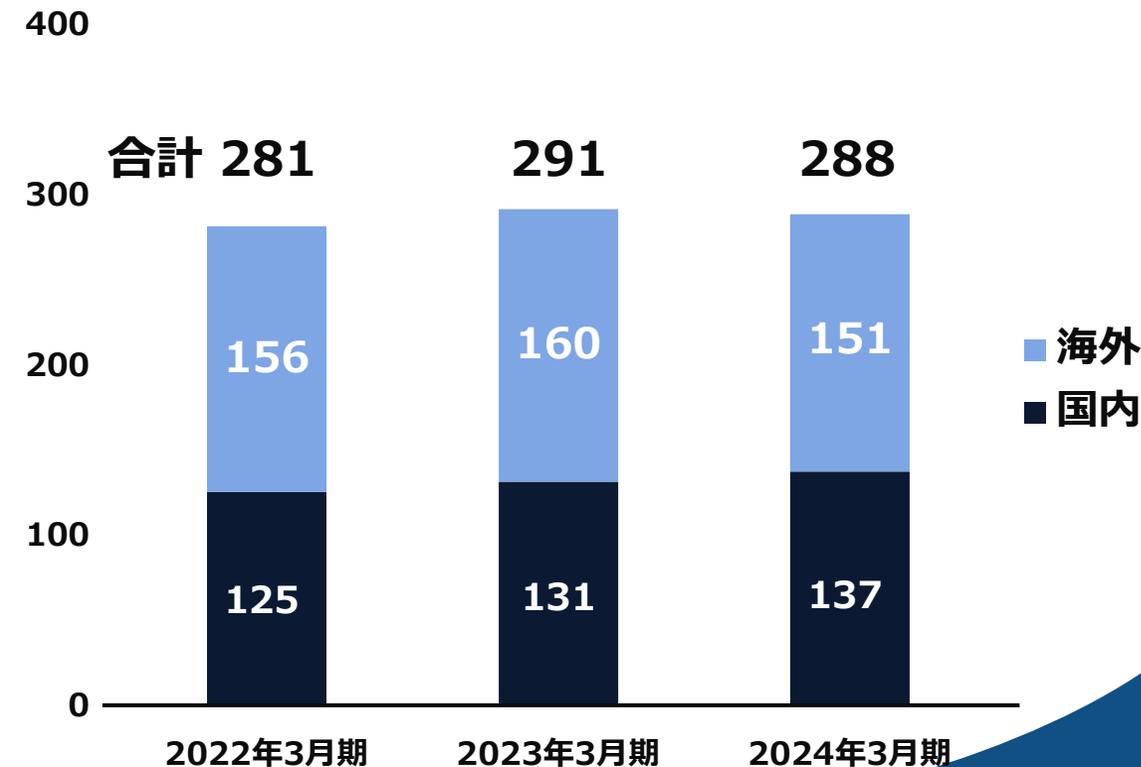
(単位:万円)



グループ人員数の推移※

※グループ全社の従業員と子会社の役員を集計しております。

(単位:人)

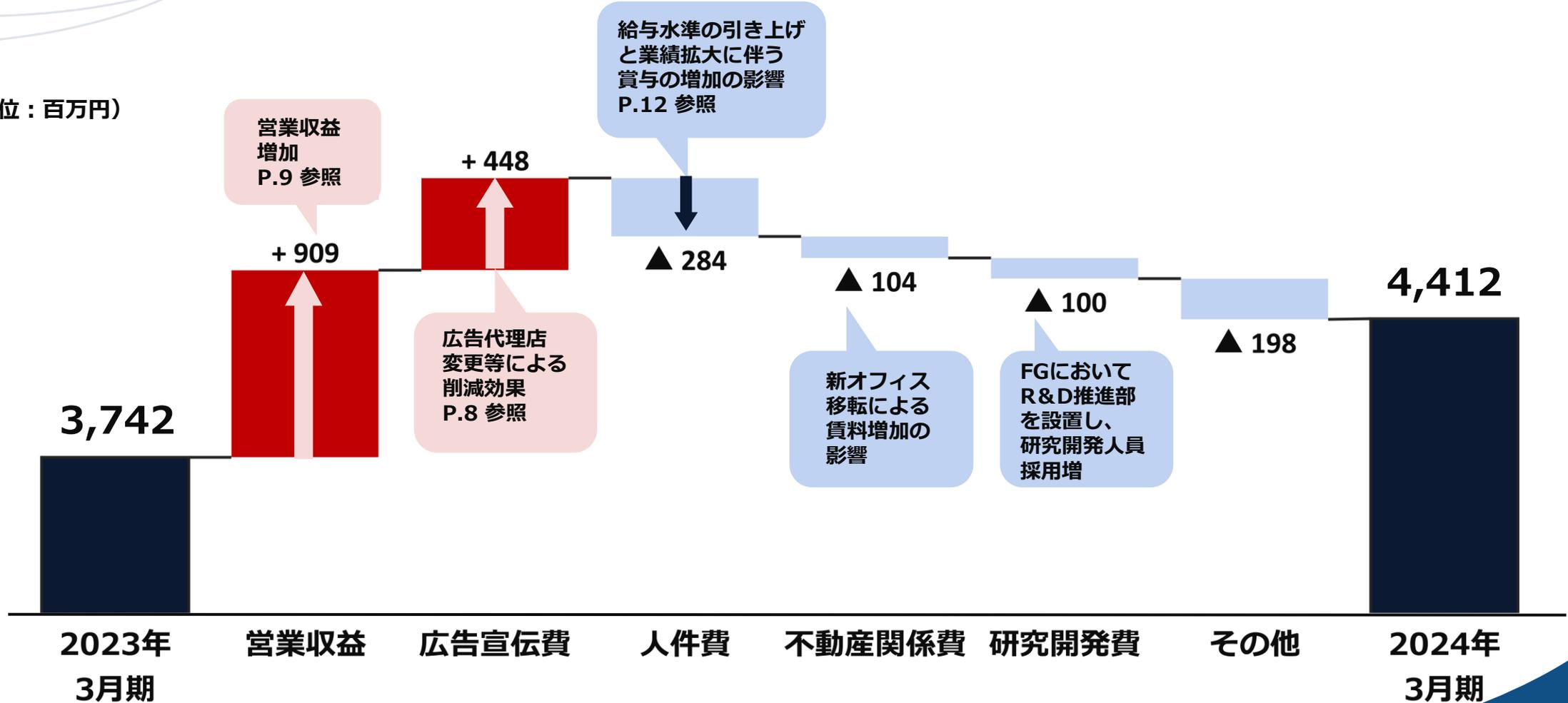


営業利益の対前期比較増減要因分析

金融を、もっと面白く。



(単位：百万円)



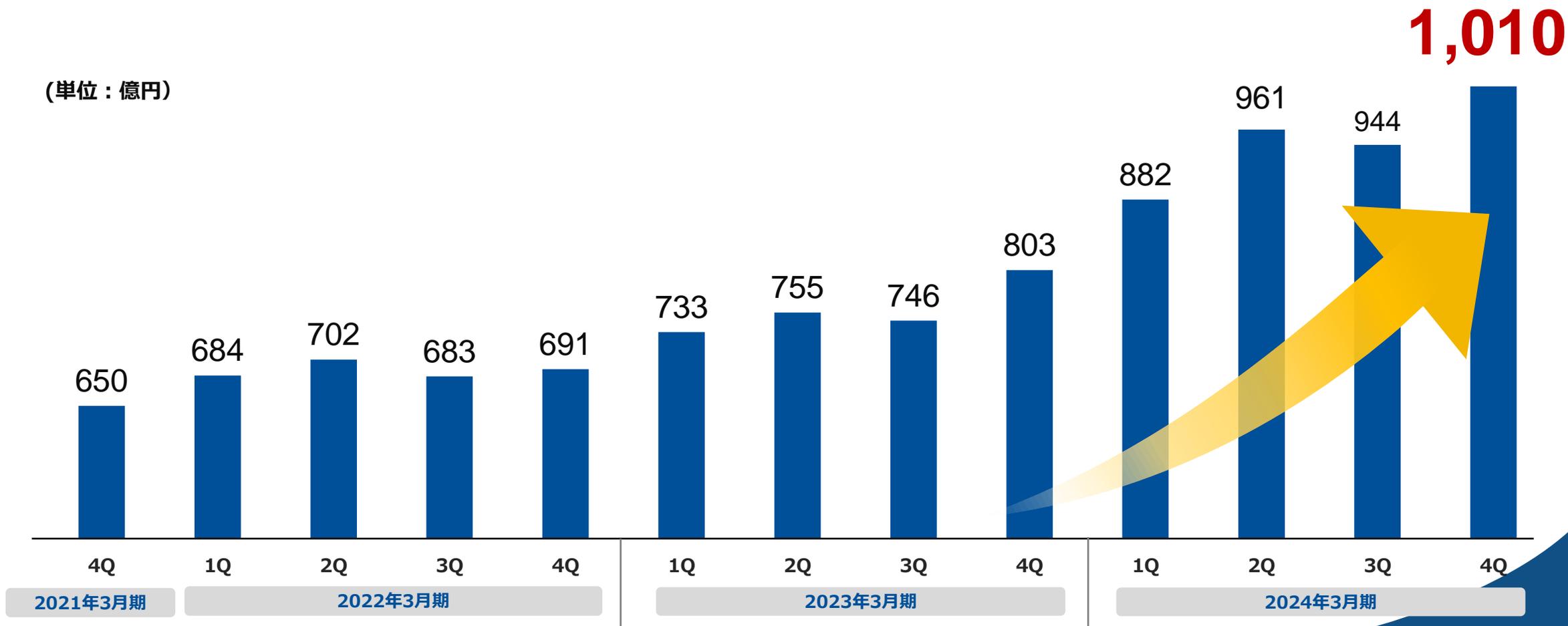
預り資産推移

金融を、もっと面白く。



- ✓ 預り資産は期末時点で**1,010億円**となり**中期経営計画目標を達成**
- ✓ 2024年3月期一年間で206億円の預り資産増加となり、当社における過去最高の伸びとなった

(単位：億円)



2024年3月期 市況概況①

金融を、もっと面白く。



USDJPY (日足チャート)



市況概況

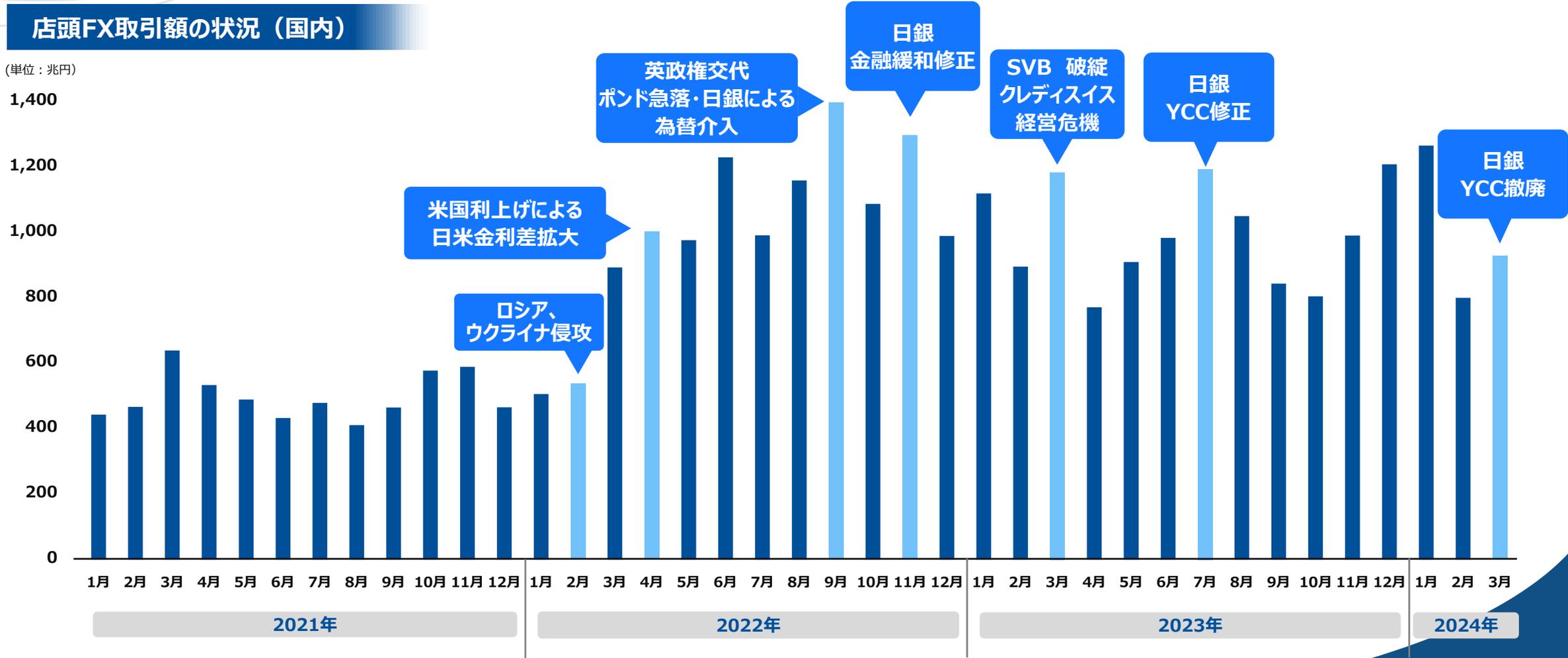
第4四半期では、2024年1月に起こった能登半島地震の影響で日銀の政策金利変更観測が後退。さらに米国の早期利下げ観測が後退し円安に動く。

2月には米CPIが予想より上振れ、利下げ観測が後退しましたが、月の後半は真新しい情報がなく、150円台のレンジが続いた。

3月には日銀によるマイナス金利解除・YCC撤廃と17年ぶりの金融引き締めとなったが、151円台半ばを中心に推移。

2024年3月期 市況概況②

引き続き市場環境は活況が続き、店頭FX取引額は高水準で推移 2022年に引き続き、年間FX取引総量は **2年連続の1京円越え**



出典：一般社団法人金融先物取引業協会

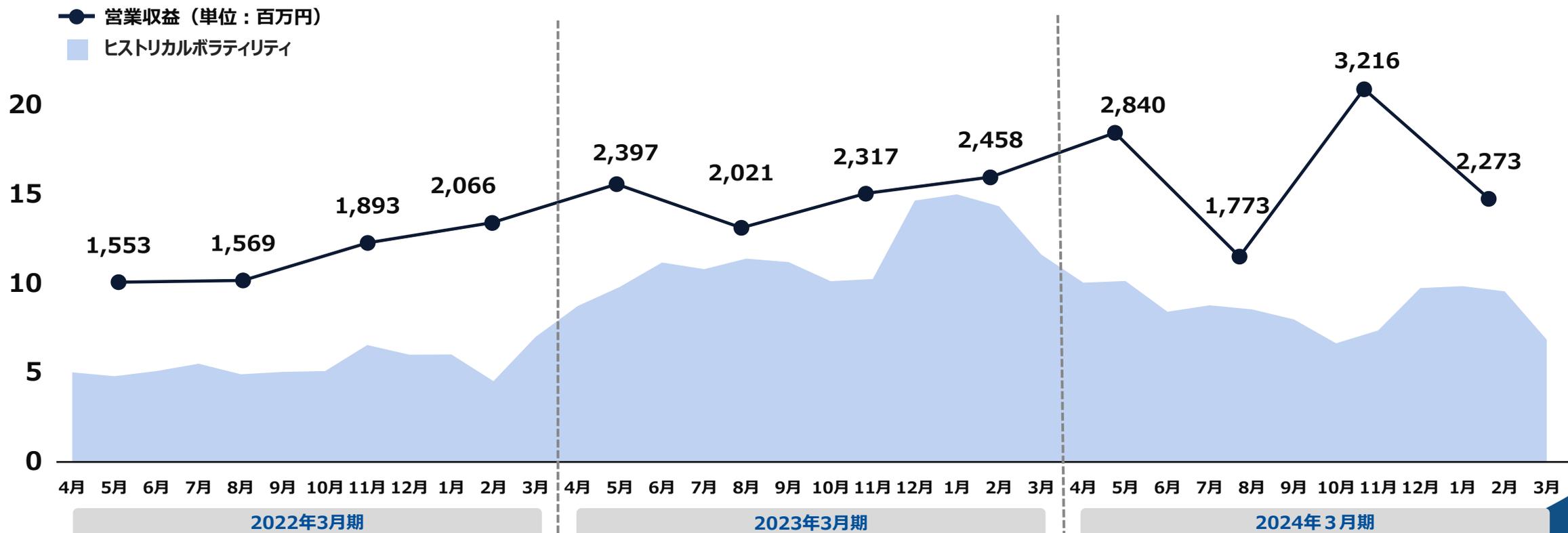
2024年3月期 市況概況③

金融を、もっと面白く。



2024年3月期のヒストリカルボラティリティは第1・第3四半期が高く、第2・第4四半期が低下傾向であった

ヒストリカルボラティリティ※(ドル/円) の推移



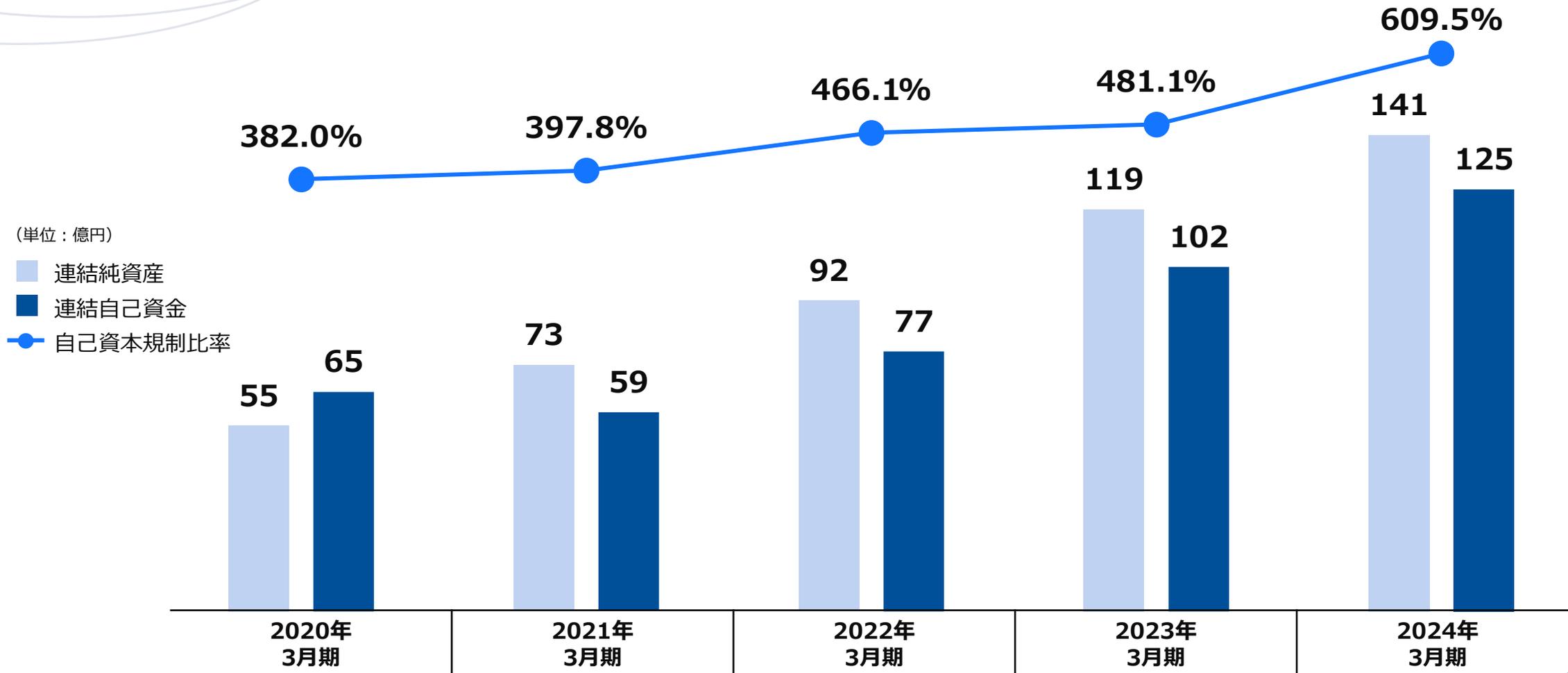
※ヒストリカルボラティリティとは、テクニカル分析手法の一つで、過去のデータに基づいて統計的に算出した価格の変動率のこと。過去の価格変動が小さければ、ヒストリカルボラティリティは小さくなり、過去の価格変動が大きければ、ヒストリカルボラティリティも大きくなる。上図では四半期会計期間である過去60日の値動きデータに基づき計算。

連結純資産および連結自己資金並びに財務安全性の推移

金融を、もっと面白く。



- ✓ 業績拡大とともに**連結純資産21億円増加**、**連結自己資金23億円増加**し、財務安全性が強化された
- ✓ 自己資本規制比率は609%へ上昇し、ストレステストの余裕率も上昇、将来のビジネス拡大への余力が高まる



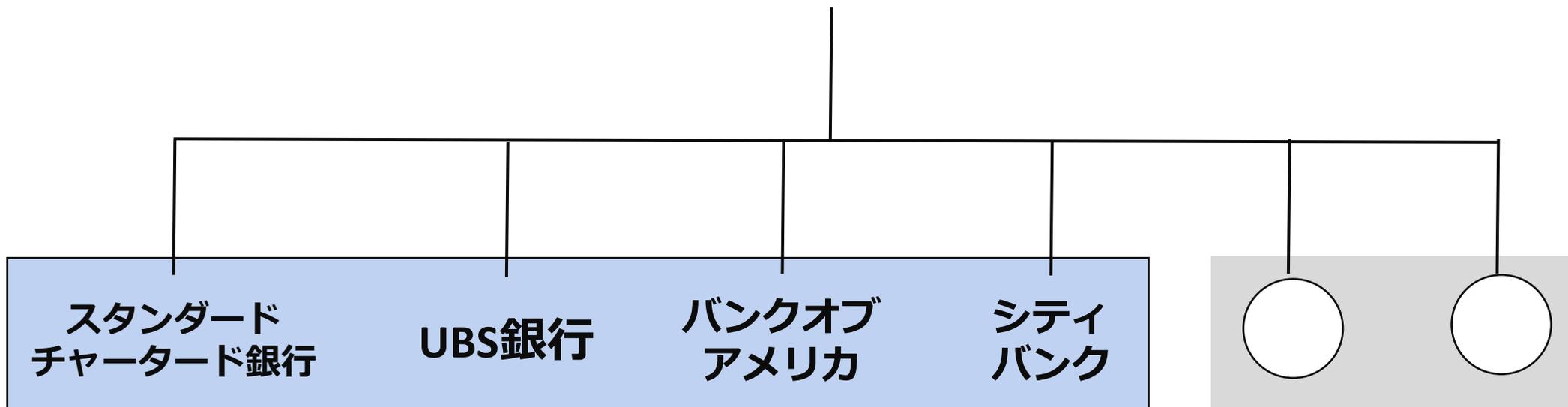
(単位：億円)
 ■ 連結純資産
 ■ 連結自己資金
 ● 自己資本規制比率

(注) 連結自己資金 = 連結現金預金 + 短期差入証拠金 - 有利子負債
 (資金のうち顧客分別金を除いた当社グループに帰属する短期の自己資金)

カバー先金融機関の強化

- ✓ 2024年2月にPB契約を締結し、**外資系金融機関4行を新規カバー先に追加**
- ✓ より競争力のあるプライスの提供を受け、今後の収益性の更なる改善を見込む

Prime Broker



※2024年2月に締結、4月より取引開始

※今後さらに新規取引行が追加される予定

金融機関借入金の状況

- ✓ 当期は国内金融機関4行と新規取引を開始
- ✓ 今後も与信枠の拡大と新規取引行の開拓を積極的に行う予定

(単位：百万円)

2023年3月期

	金融機関	2023年3月末残高
1	東京証券信用組合	860
2	城南信用金庫	227
3	日本政策金融公庫	17
	合計	1,104



(単位：百万円)

2024年3月期

	金融機関	2024年3月末残高
1	東京証券信用組合	880
2	城南信用金庫	164
3	千葉銀行	110
4	SBI新生銀行	100
5	香川銀行	42
6	きらぼし銀行	37
7	日本政策金融公庫	7
	合計	1,342

新規取引行

金融を、もっと面白く。



2024年3月期の施策

2024年3月期の取り組み①

金融を、もっと面白く。



» 2023年7月以降有吉弘行さんを新CMに起用以降、新規口座開設数は約39,000口座増加
一層のブランド向上を図るべく、TVCMだけではなくデジタル施策及び屋外看板・街頭ビジョン等
メディアミックス強化を推進



TVCM

2023年7月より新CMを開始
全国エリアで放映され、みんなのFXおよび
当社の認知度は向上
CM開始以降の新規口座開設数は
約39,000口座増加



YouTube

デジタルマーケティングに注力し、
YouTube等にて新規口座開設見込みの
高い顧客に対して訴求を強化
認知度向上に向けたCM等のブランド施策
のみならず、顧客獲得に向けた施策も強化



屋外広告

1日約200万人以上が乗り降りする渋谷駅
のハチ公前交差点の目の前の大型ビジョンや
420万人初詣に集まる浅草寺、
当社オフィスの入居するガーデンプレイスにつな
がる恵比寿スカイウォーク内に看板を掲示

2024年3月期の取り組み②

金融を、もっと面白く。



- ▶ LIGHTFXにおいて、通常の通貨ペアよりもさらにスプレッドを縮小させた新しい通貨ペアLIGHTペアを2023年6月より取引開始
活況な円キャリー取引を背景に新規顧客獲得とともに預り資産増加に寄与

- ✓ 大きな資金を必要とせず、また中長期での投資志向の方々に向けた商品を導入
若年層やFX初心者の方々のニーズにマッチし、**新規顧客獲得は好調**
- ✓ スワップポイントが業界でも頭一つ抜けている状況かつ、円キャリー取引がしやすい現状とあいまって、市場環境とマッチ**預り資産の積み上げに寄与**



2023年6月
LIGHTペア開始



2023年12月
2通貨ペア追加

2024年3月期の取り組み③

金融を、もっと面白く。



商品比較サービス「価格.com」、「mybest」に加え新たに「みんなかぶ」人気ランキングにて1位を獲得

- ✓ 「価格.com」は月間4,000万人（2023年12月時点）が利用する比較サイト
スプレッドやスワップ等の項目に加え、実際のユーザの口コミをご評価いただき、
FX口座の人気総合ランキングにて、**FX口座16サービス中1位を獲得**
- ✓ 「みんなかぶ」2024年版
FX会社年間ランキング「**人気ランキング**」にて**1位を獲得**
特にトルコリラ円のスワップ水準についてご評価いただく
- ✓ 「mybest」は月間3,000万人が利用する商品比較サービス
スプレッド、スワップポイント、取扱い通貨ペア数以上3つの観点から、
FX口座25サービスを実際に比較検証し、
国内のFXサービスにおいて**ベスト口座であるとの評価を獲得**



★mybest

2024年3月期の取り組み④

金融を、もっと面白く。

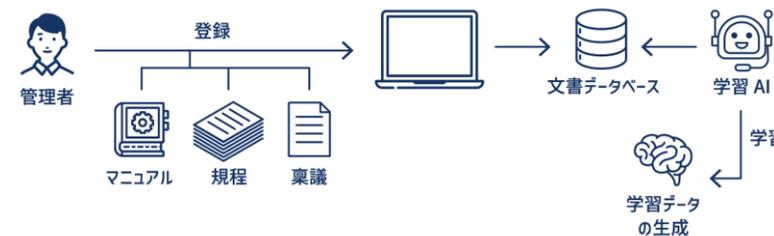


▶▶ FleGrowthの開発力およびAIに関する知見をもとに開発した企業向け生成AIソリューション「AIサポートデスク」を2024年4月より提供開始

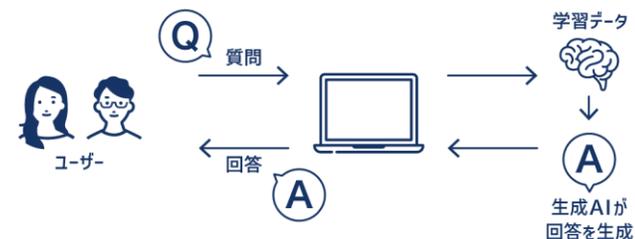
- ✓ 『AIサポートデスク』は社内からの様々な質問・疑問を、担当部署に代わって、AIが答えてくれる“社内の相談窓口”
導入企業では、**事務負担減が見込まれ生産性は向上し迅速かつ効果的な意思決定が可能に**
- ✓ FleGrowthは、これまで積み重ねてきたAIに関する知見技術力をもとに、今後もソリューションサービスの開発・提供を**実行**
- ✓ 今後は導入企業数を増やし、導入先の業務効率・生産性の向上を実現しつつ、連結売上高の増加を目指す

AIサポートデスク

STEP1 管理者が文書を登録



STEP2 ユーザーが質問



2024年3月期の取り組み⑤

金融を、もっと面白く。



- ▶▶ 2023年4月にCVCファンドを設立し、複数社へ出資を開始
当社ビジネスとのシナジー効果が見込まれるスタートアップ企業へ出資 財務的リターンのみならず、成長をけん引しうるFinTech領域・新規事業領域での企業価値向上を企図

	出資時期	投資先	事業内容	狙うビジネスシナジー効果
1	2023年8月	ドクターズ株式会社	医療DXを事業領域とした事業開発関連の統合的なソリューションの提供	当社顧客へオンライン医療サービス提供し顧客満足度の向上を図る
2	2023年12月	株式会社Helpfeel	検索ヒット率98%を誇る検索型FAQシステム「Helpfeel」を開発・提供	当社サービスサイトにおけるFAQの品質向上
3	2024年3月	株式会社ArktusTherapeutics	京都大学iPS研究所および佐賀大学の研究成果を基盤に、iPS細胞由来の軟骨製品の開発	健康寿命の延伸によるウェルビーイングな暮らしとサステナブルな社会の実現

金融を、もっと面白く。



2025年3月期決算 業績予想

2025年3月期 業績予想

金融を、もっと面白く。



- ✓ 預り資産を1,150億円まで増加させることにより、営業収益は**過去最高の118億円**を計画
- ✓ 預り資産の大幅増加を達成するために広告宣伝費への先行投資を積極化するため、取引関係費の増加を見込み、**営業利益は50億円**を見込む
- ✓ 法人税等負担率が法定実効税率付近へ回帰することにより、**当期純利益は34億円**を見込む

(単位：百万円)	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (予想)	増減
営業収益	10,103	11,800	+1,696
営業利益 (営業利益率)	4,412 (43.7%)	5,000 (42.4%)	+587 (▲1.3%)
経常利益	4,389	5,000	+610
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,334	3,400	+65
預り資産	1,010億円	1,150億円	+140億円

金融を、もっと面白く。



資本政策

株主還元

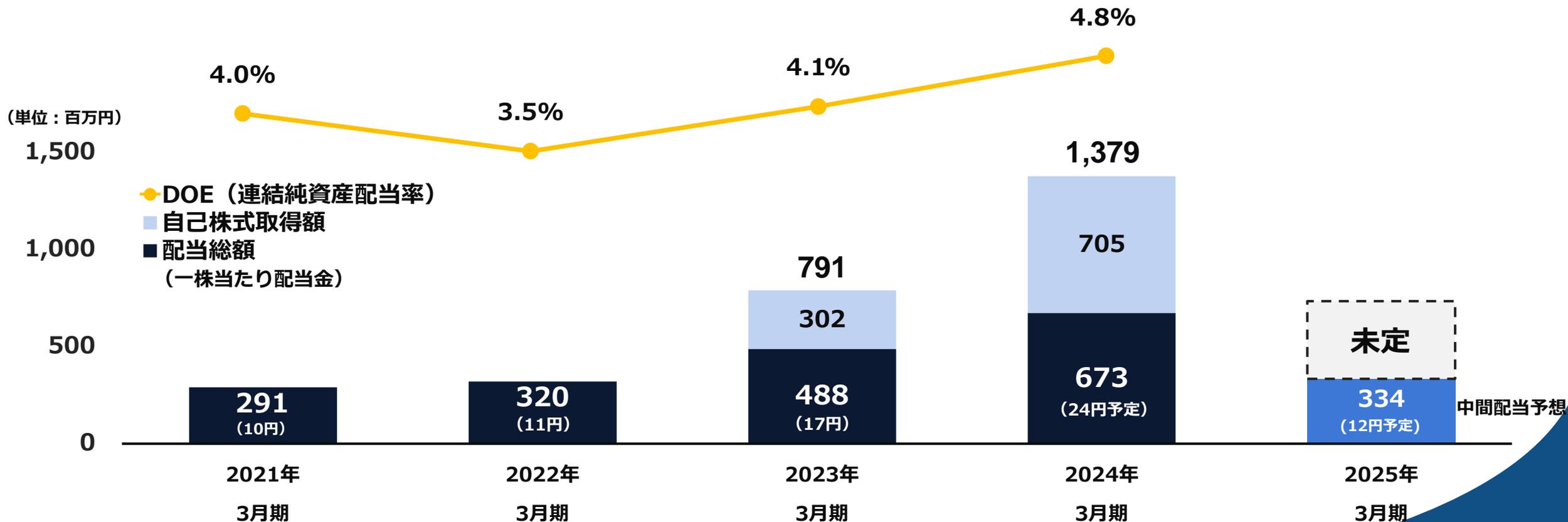
金融を、もっと面白く。



✓ 還元方針：連結純資産配当率（DOE）4%を目安に安定的な配当実施
機動的な自社株買いの実施

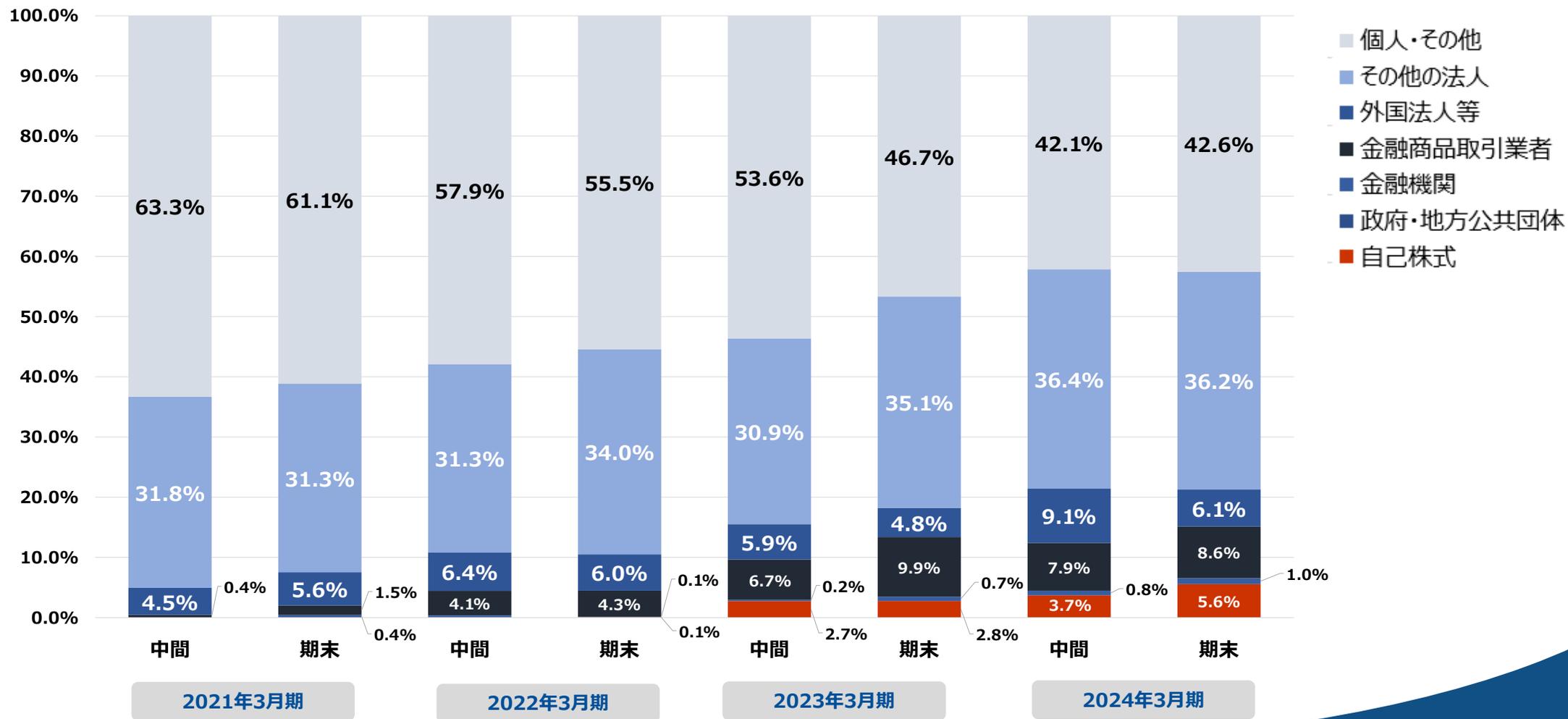
✓ 2024年3月期の年間配当金は一株当たり24円（中間配当8円）

✓ 2025年3月期中間配当金は12円を予定（前期年間配当金額の2分の1を基準とする）



株式情報（保有状況分布表）

- ✓ 投資目線の厳しい外国法人等の取得比率は増加傾向 自社株買いによる自己株式の保有割合も増加
- ✓ JPX日経中小型指数銘柄にも選定され、機関投資家からの注目も集まりつつある



プライム市場上場要件への適合状況（2024年3月末時点）

金融を、もっと面白く。



- ✓ 好調な業績を背景に収益基盤、財政状態については十分に要件をクリア
- ✓ 引き続き、適合要件の達成に向け、株価対策を最重要課題の一つと捉えて注力
プライム市場上場企業にふさわしいガバナンス等の組織体制強化を行っていく

	プライム上場要件	当社の状況	適合状況
流通株式時価総額	100億円	107億円 ※1	○
時価総額	250億円	218億円 ※1	×
収益基盤 (直近2年間の利益合計)	25億円	81億円	○
財政状態 (純資産額)	50億円	141億円	○
株主数	800人	7,203人 ※2	○
流通株式数	20,000株	14,571,527株 ※2	○
流通株式比率	35.0%	49.3% ※2	○

※1 2024年3月期末の株価 1株739円にて計算

※2 株主名簿情報は2024年3月期末時点の情報を使用

金融を、もっと面白く。



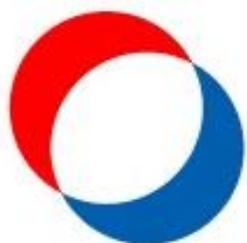
Appendix

投資魅力の高い会社として指数構成銘柄に選定

金融を、もっと面白く。



「JPX日経中小型株指数」構成銘柄へ選定



JPX-NIKKEI Mid Small

資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、「**投資者にとって投資魅力の高い会社**」が採用される「JPX日経中小型株指数」に選定されました（2023年8月31日に組み入れられました）

□ JPX日経中小型株指数とは

- ✓ JPX総研と日本経済新聞社が共同で算出した、JPX日経400と同じコンセプトを中小型株に適用し、**持続的な企業価値の向上、株主を意識した経営を行っている企業**で構成する株価指数
- ✓ 東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場の対象銘柄の中から、定量的な指標のスコアリングに加え、定性的な要素を加えた基準で行われ、**上位200銘柄が選定**
- ✓ 2023年選定銘柄はプライム市場177社、スタンダード市場12社、グロース市場11社と**圧倒的にプライム市場上場企業が多い中での選定**となった

□「Forbes Asia's 200 Best Under A Billion」に選定

- ✓ アジア太平洋地域の年間売上高1,000万ドル以上10億ドル未満の上場企業2万社以上を対象に、過去12カ月間かつ3年間にわたる売上・利益成長、及び5年間のROE の高さ等の総合的な実績に基づいて 優良な業績を収めている企業 200社を選出したもの
- ✓ 今回選出された200社のうち日本企業は26社で プライム市場16社、スタンダード市場4社、グロース市場6社 半数以上がプライム市場上場企業の中での選定となった
- ✓ 選定に際しては、定量的な業績基準だけでなく、企業における深刻なガバナンス問題や疑わしい会計処理、環境問題、経営問題、法的トラブルを抱える企業を除外するなどの定性的な選別も行われている

Sustainability Policy

トレイダーズグループの考えるサステナビリティ

これまで、わたしたちは様々なステークホルダー、すなわち株主、投資家、お客様、お取引先、社員、関係諸機関等と適切に協働し、もしくは支援を得ながら、企業として少しずつ成長の道を歩んでまいりました。当社グループは、上場会社として、また、様々な事業を営む企業体として、自己の利益だけを追求することなく、これからも、金融商品取引事業とシステム開発コンサルティング事業のそれぞれの活動そのものの中で、長期的に社会や環境に貢献しうるマテリアリティへの取り組みを進めてまいります。今後、当社グループの成長をけん引するために、ステークホルダーとの協働により、社会的価値と経済的価値を向上させ、または、創造する取り組みを推進することこそが、社会や環境面におけるサステナビリティを巡る諸課題に対する、わたしたちの義務と責任であり、使命であると考えています。

環境的な課題の解決のために

企業活動を通じて負荷をかける地球環境に対する、企業としての取り組み（環境負荷の低減）の実践と継続

ペーパーレス化の推進・森林認証用紙の使用【森林資源の保護】



当社グループでは、会議時のペーパーレス化（タブレット端末・ノートPC・共有モニターを用いた電子会議、インターネット会議の促進）、契約書の電子化によるペーパーレス化、業務作業の自動化ロボット対応化（RPAの導入による業務効率化）や、森林認証制度PEFC認証のコピー用紙、FSC®認証の名刺を使用することにより、森林資源の保護を通じた温室効果ガス削減（CO2削減）に貢献しています。

消費電力（使用量）の削減・抑制【省エネルギーの推進】



当社グループの主軸事業である金融商品取引事業は、顧客がインターネットを通じて取引を行うサービス形態であり、インターネット関連設備やシステム開発・保守運用のためのパソコン機器等、安定的なサービス提供やシステム稼働のために、電力を多く消費する事業構造となっています。消費電力の削減を通じた省エネルギー化を推進するため、オフィス内においても、積極的に電力消費（エネルギー使用量）の削減、省エネPC機器への順次リプレイスに取り組んでいます。

再生可能エネルギー由来電力の使用



2023年4月より入居している恵比寿ガーデンプレイスでは入居する全てのテナントが再生可能エネルギー由来の電力の提供を受けており、当社も再生可能エネルギー由来電力を使用しております。

サステナビリティページを更新いたしました。



社会的な課題の解決のために

金融リテラシー向上への取り組み①



若年層・学生・女性等幅広い層の金融リテラシーの向上を目指した取り組みとして、「きんゆう女子。」と外国為替取引の知識を深め、練習や実践を通じて海外旅行を賢く楽しむコツを学ぶためのプロジェクトを1年間4回に分けて開催いたしました。3月に行われた最後の勉強会にご参加された方からは、「勉強会、女子会を開催いただけたことで、FXは怖いというイメージだけではなく、金融を学びきっかけとしてFXに親しめるようになりました」というご意見を頂戴しました。引き続き女性や学生、若年層など幅広い層に向けた金融リテラシー向上の取り組みに注力してまいります。



金融リテラシー向上への取り組み②



※ジョブシャドウイングとは学生がさまざまな企業・組織の社員に一日同行し、どのような仕事をしているかを体感すること

「金融教育の推進」の一環として、高校生を対象に本社オフィスで「ジョブシャドウイング」プログラムを実施し、実際の業務の様子を側で体験、観察していただきました。今後も学生の職場体験などを通じ、キャリア教育や金融経済教育の取り組みを推し進めてまいります。

金融リテラシー向上への取り組み③



2024年1月に神戸市の市立中学校にて金融経済教育の出張授業を行いました。中学生を対象とした金融リテラシー向上の取り組みであり、難しい金融の内容について少しでも理解してもらえるようにクイズやグループワークを織り交ぜ、自ら考えること互いに意見を交換することで金融について理解を深めていただきました。

コーポレート・ガバナンスの高度化とより一層の充実に向けた取り組み

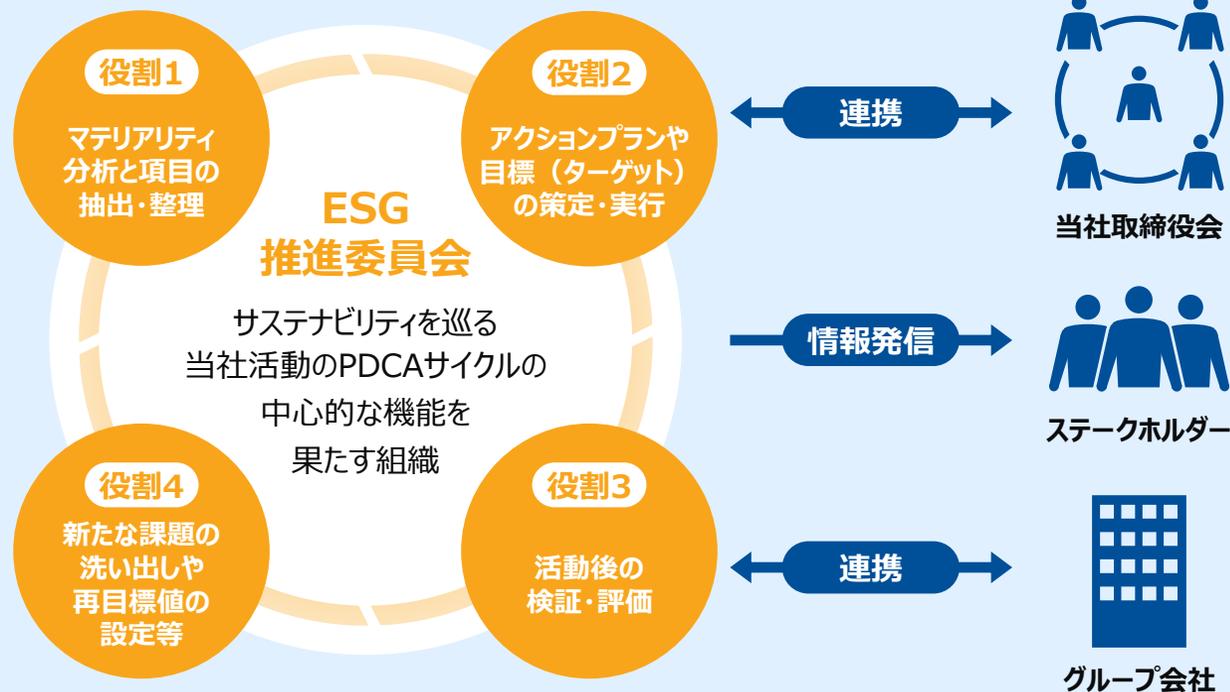
当社は、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指して、実効性あるコーポレート・ガバナンスのあり方を不断に追求し、構築・強化を進めています。当社コーポレート・ガバナンスの詳細、コーポレート・ガバナンスコードへの取り組み内容についてはWebサイトでご覧いただけます。



当社グループの マテリアリティ推進体制

当社グループでは、ESG推進委員会に各事業会社の代表取締役も含めて、グループ全体でサステナビリティ経営を推進（関連する事業や取り組みを実践）しています。

今後も事業活動を通じた社会的課題の解決や新たな価値創造を目標に、社会情勢や事業環境等を見極めながら、マテリアリティに沿った取り組み（評価を含む）をグループ全社で（部門横断的に）進めてまいります。



G コーポレート・ガバナンスの高度化とより一層の充実に向けた取り組み

当社における東証「コーポレート・ガバナンス・コード」全原則のComply状況

① 2021年12月末時点（JASDAQ市場）

② 2022年6月時点（スタンダード市場）

③ 2023年6月末現在※（スタンダード市場）

※直近のCG報告書提出時点



市場区分再編による移行前後で、Comply項目が大幅に増加！

（2022年4月：スタンダード市場に移行完了）

スタンダード市場移行後も、継続して、Comply項目への改善強化！

Complyに向けて当社が改善してきた主な事項！

ポイント1！

取締役会の構成に必要なスキルマトリックスの選定と公表

ポイント2！

取締役会の機能発揮のため、実効性評価の実施と結果の開示

ポイント3！

役員の報酬等の決定方針の透明化と株主目線に即した報酬体系の導入

Complyに向けて当社が改善してきた主な事項！

ポイント1！

自社の株主総会における機関投資家に対する議決権行使を可能とする環境作りを積極的に推進し、海外投資家の比率等も高めることが、中長期的な企業価値向上に資すると考え、2023年6月開催の定時株主総会より、機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用を開始。

ポイント2！

招集通知の英訳版を当社ホームページ、東京証券取引所のウェブサイト及び機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに開示。2023年3月期第2四半期より決算短信の英語での開示・提供を実施

ポイント3！

当社グループの後継者要件（サクセッションプランとしての必要条件）を整備し、取締役等に対するトレーニングの実施方針に準じた内容の育成プロセスを当社サクセッションプランとして策定

今後も、引き続きComply項目を増やすべく、グループ内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実化に取り組んでまいります！ 40

金融を、もっと面白く。



MISSION

ミッション

新たな価値を創造し続ける

Create the New Values

VISION

ビジョン

お客様から最も信頼される“FinTech”グループとなり、
だれもが未来に投資できる社会を実現させる

金融を、もっと面白く。

traders

VALUE

バリュー

トレーダーズ
ホールディングス

関わるすべての“人”を大切にしながら、
コンプライアンスとダイバーシティ（多様性）を尊重した経営で、
変革にチャレンジし続ける

トレーダーズ証券

金融リテラシーの向上に貢献しながら、
お客様と社会が求める新たなサービスの提供にチャレンジし続ける

FleGrowth

競争力のあるサービスを提供しながら、スピード感をもって
安定的かつ革新的なシステム開発にチャレンジし続ける

本資料に関する注意事項

当資料に掲載されている事業戦略や目標数値、見通し等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断した内容であり、実際の業績等の結果は、今後の経済情勢や事業環境、為替市場の動向等、様々な不確定要素その他リスク等に起因して、記述とは大きく異なる可能性があります。

また、マーケットシェアや市場規模等の数値について一部当社の推計値が含まれており、調査手法等によって異なる可能性があります。

本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に関するお問合せ

トレーダースホールディングス株式会社
ir@tradershd.co.jp (IR担当)



金融を、もっと面白く。